

排出削減実績報告書

排出削減事業の名称：

ボイラー燃料転換とお湯の生産適正化による
省エネルギー事業

排出削減事業者名：株式会社ツチャコーポレーション

排出削減事業共同実施者名：電源開発株式会社

その他関連事業者名：株式会社トリリオン

目次

1	排出削減事業者の情報	2
2	排出削減活動の概要	2
2.1	排出削減事業の名称	2
2.2	排出削減事業の目的	2
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	2
2.4	国内クレジット認証要件の確認	2
2.5	承認排出削減事業計画からの変更項目	2
3	排出削減活動期間	3
3.1	プロジェクト開始日	3
3.2	モニタリング対象期間	3
4	温室効果ガス排出削減量	3
4.1	採用した排出削減方法論の情報	3
4.2	活動量	3
4.2.1	活動量・原単位	3
4.2.2	活動量の採用根拠	3
4.3	事業の範囲（バウンダリー）	3
5	モニタリング対象指標	4
6	モニタリング体制	5
6.2	モニタリング対象指標の QA/QC	5
7	排出削減量の計算	6
7.1	事業実施後排出量	6
7.2	ベースライン排出量	6
7.3	リーケージ排出量	6
7.4	温室効果ガス排出削減量	6
8	省エネルギー量	6

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	株式会社ツチャコーポレーション
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	笑福の湯
住所	静岡県焼津市柳新屋 241-2
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業 共同実施者名	電源開発株式会社
その他関連事業者	
関連事業者名	株式会社トリリオン

（注）その他関連事業者とは、排出削減事業共同実施者とは別に、排出削減に寄与する設備機器の生産・販売者、国内クレジットの創出コストの低減を図る事業の集約を行う者等をいう。

2 排出削減活動の概要

2.1 排出削減事業の名称

ボイラー燃料転換とお湯の生産適正化による省エネルギー事業

2.2 排出削減事業の目的

本事業は重油から都市ガスへボイラー燃料転換により CO₂ 排出量削減し、ボイラーで製造されるお湯の生産量適正化により CO₂ 削減及び省エネルギーを図る。

2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

ボイラー燃料を重油から都市ガス（13A）へ燃料転換する。
（排出削減事業実施前の設備概要）

2.4 国内クレジット認証要件の確認

排出削減量は承認排出削減計画に従って当該計画を実施した結果生じたものか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
排出削減量は承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されているか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

2.5 承認排出削減事業計画からの変更項目

（個別項目の欄において具体的に記載すること。）

3 排出削減活動期間

3.1 プロジェクト開始日

排出削減事業計画 4 項に沿って記載（計画から変更あった場合は、実際の開始日に変更して記載）。
2008 年 11 月 1 日

3.2 モニタリング対象期間

（本報告における実績報告期間）
2008 年 11 月 1 日 ～ 2009 年 5 月 29 日

4 温室効果ガス排出削減量

4.1 採用した排出削減方法論の情報

方法論番号	方法論名称
001	ボイラーの更新

4.2 活動量

排出削減事業が活動量指標を採用している場合、排出削減事業計画 5 項に沿って記載。

4.2.1 活動量・原単位

4.2.2 活動量の採用根拠

活動量は用いない

4.3 事業の範囲（バウンダリー）

5 モニタリング対象指標

排出削減事業計画 7.1 項を参照して記載。記載内容に変更のある場合、変更理由を項目ごとに記載すること。

項目	定義	単位	実績値	モニタリング方法・ 根拠資料	(モニタリング方法に変更ある場合、) 変更理由
M-1	事業実施後燃料使用量	千 Nm ³ /年	162.28	請求書	
M-2	事業実施後燃料の単位発熱量	GJ/Nm ³	0.0448	デフォルト	
M-3	事業実施後のボイラー効率	%	85	カタログ値	
M-4	事業実施前のボイラー効率	%	83	カタログ値	
M-5	事業実施前の燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	t-C/GJ	0.0189	デフォルト値	
M-6	事業実施後の燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	t-C/ GJ	0.0138	デフォルト値	

6 モニタリング体制

排出削減事業計画 7.2 参照

6.2 モニタリング対象指標の QA/QC

データの種類	QA/QC 手順（該当手順の無い場合、その理由を記載すること）
活動量	
事業実施後燃料使用量	請求書に記載された使用量 請求書は経理担当が保管
単位発熱量	
事業実施後燃料の単位発熱量	該当文献を確認し、採用している数値の確認を行うこと 支配人が保管
排出係数	
事業実施前の燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	該当文献を確認し、採用している数値の確認を行うこと 支配人が保管
事業実施後の燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	該当文献を確認し、採用している数値の確認を行うこと 支配人が保管

7 排出削減量の計算

7.1 事業実施後排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
162.28 千 Nm ³	44.8GJ/千 Nm ³	0.0138tC/GJ	367t-CO ₂
EMPj			

7.2 ベースライン排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
166.19 千 Nm ³	44.8GJ/千 Nm ³	0.0189tC/GJ	515t-CO ₂
EM _{BL}			

7.3 リークージ排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
LE			

7.4 温室効果ガス排出削減量

項目	記号	
ベースライン排出量 (7.2)	EM _{BL}	515t-CO ₂ /年
事業実施後排出量 (7.1)	EMPj	367t-CO ₂ /年
リークージ排出量 (7.3)	LE	
温室効果ガス排出削減量	ER	148t-CO ₂ /年

8 省エネルギー量

原油換算 (kl)		
ベースライン (①)	実績 (②)	ベースラインー実績 (①ー②)
192.09	187.57	4.52